

建設通信新聞

2024年(令和6年)

10月9日

水曜日

物価上昇踏まえ予算増額

働き方改革型の単価設定を

全国建設業協会(今井雅則会長)と47都道府県建設業協会が、国土交通省などと業界を取り巻く諸課題について意見を交わす2024年度の地域懇談会・地方ブロック会議が、8日の関東甲信越地区からスタートした。10都県の建設協会で構成する関東甲信越地方建設業協会(会長・青柳剛群馬建協会長)は、建設資材価格や労務費の上昇分などを踏まえた公共事業予算の「真水」での増額確保、時間外労働の上限規制に対応するための働き方に見合った単価設定などを求めた。

24年度皮切りの会合は、東京・大手町の経団連会館で開き、国交本省や関東、北陸、中部各地方整備局、都県、各建協の幹部らが一堂に会した写真。

開会に当たり青柳会長は、1000年に1度といわれる能登半島地震を踏まえ、「災害対応組織力をそれぞれの地

域ごとに総点検し、官民一体となつて強化しなければならぬ」と指摘。労働時間規制については「厳しい時こそ考えるべきで、業界が大きく変わるチャンスでもある。地域建設業ならではの働き方改革のグッドプラクティスを共有できる仕組みができればと思



っている」と述べた。さらに、上限規制の適用や加速する労働人口の減少などを背景に、ICT活用やDX(デジタルトランスフォーメ

ーション)が一層進展すると見込まれる中、「大きな変化の時こそ、穏やかなスタートが大事だ。ICT施工も含め、遅れている人を真ん中に据え、地域全体で働き方改革を展開すべき。働く人への絞った丁寧さ、優しさこそが基本理念だと思つ」との見解を示し、トップランナーの創出・育成だけでなく、手を携えて全体の底上げを図る必要性を説いた。

国交省の平田研不動産・建設経済局長は、業界の意見を聞きながら、標準労務費の設定や工期ダンピングの禁止など、第3次担い手3法に基づく各種施策の検討、運用に努める考えを表明。また、年末にかけて来年度の予算編成作業が進んでいく中、「業界としても、施工余力が十分にあるということをそれぞれの地域で積極的に発信してもらいたい」と呼び掛けた。

検査職官官房技術審議官は「地方自治体の発注体制を整えることも重要である。現在検討中の運用指針に品確法の魂を含め、各発注者に趣旨を分かってもらえようとした」と述べた。

岩崎福久関東整備局長は「今後起こり得る首都直下地震や頻発化・激甚化する自然災害には、地域の守り手である建設業と力を合わせて対応していく必要がある。魅力的で持続可能な産業にするため、双方で知恵を出し合い課題を解決していきたい」と話した。

会議では、東京を除く9建協がそれぞれの要望事項を説明した。公共事業予算の安定的・持続的な確保と地方への重点配分をはじめ、国土強靱化実施中期計画の25年度早期の策定と現行5か年加速化対策を大きく上回る事業量の確保を求めた。

また、働き方改革や週休2日制の導入拡大に向けた市町村、民間発注者に対する国による指導や周知・啓発を要請。併せて、週休2日になつても所得が減らないよう、設計労務単価や積算基準の現場管理費・一般管理費の引き上げを働き掛けた。設計労務単価については、年1回の実態調査だけでは短期的な市況の影響を受けやすい労務費を正確に把握できないと指摘し、繁忙期・閑散期といった市況や技能レベルに応じた柔軟な単価設定などを提案した。

このほか、最近の猛暑を踏まえた適切な工期設定・延長と対策費用の計上や日当たり施工量の減少を考慮した歩掛りの改定、国庫補助を受けられる福祉施設などの速やかな変更手続き、通訳の帯同や外国語による筆記試験の導入といった外国人材向け検定・試験の抜本的見直しなども要望した。

早期に強靱化中期計画を

週休2日 市町村・民間に指導求める

関東甲信越ブロック会議

1都9県の建設業協会が構成する関東甲信越地方建設業協会会長（会長・青柳剛群馬県建設業協会会長）は8日、東京都千代田区の経団連会館で関東甲信越ブロック会議を開き、国土交通省に9項目を要望した。写真。協会側は、「大規模自然災害が頻発化する中で、安全・安心を守る地域建設業の役割は、ますます高まっている」と強調し、国土強靱化実施中期計画の早期策定と、5か年加速化対策を上回る事業量の確保を要望。時間外労働規制を踏まえ、市町村や民間工事発注者への週休2日制導入に向けた一層の指導も求めた。



長野建協は「地域建設業の役割が高まる一方で、建設資材の高騰・品薄などの影響で大変厳しい経営状況にある」と苦境を訴えた。その上で、公共事業予算の安定的な

確保と地方への重点配分を求めるとともに、国土強靱化実施中期計画の早期策定の必要性を強調した。

国土省は「建設業は、社会資本整備の担い手、災害時の地域の守り手として重要な存在と認識している。今年6月の骨太の方針では、中長期的な見通しの下、必要な事業量を確保し、社会資本整備を着実に進めることも定められ

た。十分な公共事業予算を確保して、適切な予算配分に努める」と応じた。早期策定を求める国土強靱化実施中期計画は、「災害が激甚化・頻発化する中で国土強靱化施策を安定的に進めることが重要になる。関係省庁とも連携し、検討を最大限加速化する」と述べた。

茨城建協は、時間外労働規制適用後に、週休2日制をはじめとした働き方改革が浸透しつつある一方で、「民間工事事で雨天に伴う工期延長を発注者に申し出たが、理解を得るのが困難だったという声や、いまだ週休2日制で発注していない市町村が多くあ

る」といった課題が顕在化していると指摘し、改善を求めた。週休2日制導入による就業者の所得減少を避けるため、公共工事設計労務単価の見直しも訴えた。

国土省は「地方公共団体には適切な工期設定や週休2日工事の実施を要請するほか、施工時期平準化をホームページで見える化する取り組みを進めてきた」と説明し、市町村や民間発注者への積極的な働き掛けを継続する姿勢を示した。設計労務単価見直しに対しては「時間外労働規制を踏まえて、今年3月に12年連続の引き上げを実施した。現場の技能者の賃金上昇を実現し、次の年の労務単価上昇につなげる好循環をつくること」が大事と考えている」と述べ、業界に「技能者の処遇改善への協力もお願いしたい」と要請した。

群馬建協は、「年1回10月の調査結果だけでは、労務費が正確に反映されていない」と訴え、繁忙期など市況に

応じた柔軟な単価設定や建設キヤリアアップシステム（CCUS）レベルに応じた単価設定を要望した。

国土省は、「10月だけではデータが集まらない職種は9月も対象とし、賞与も過去1年分調べている。CCUSに応じた設定のため、全国でしっかりしたデータが集まるかが課題」と即時の対応は困難との認識を示しつつ、「適切な労務費調査・労務単価設定に向けて、不断の見直しをやっていききたい」と述べ、理解を求めた。

意見交換後に全国建設業協会の今井雅則会長は、時間外労働規制に対応するため、今年3月から『目指せ！建設現場土日一斉閉所』運動を開始していることを紹介した上で、「発注者の理解を得ながら、適正な工期の下で働き方改革が進められるよう、業界一丸となった取り組みを進めることが重要」と強調した。

同日のブロック会議は、10都県の建設業協会が構成する関東甲信越地方建設業



全国建設業協会(全建、今井雅則会長)と都道府県建設業協会、国土交通省による2024年度地域懇談会・ブロック会議が8日、東京都内で開いた関東甲信越地区の会合を皮切りにスタートした。業界側は資機材価格の高騰を踏まえた十分な事業量の確保を要望。時間外労働の上限規制の順守や若い担い手の確保に向け、働き方改革につながる施策の展開や建設技能者の賃金アップなども訴えた。

業界変えるチャンスに

働き方改革 現状検証、共有へ

関東甲信越地区

協会(会長・青柳剛群馬県建設業協会会長)が主催した。青柳会長は業界が抱える課題として自然災害への備えと時間外労働上限規制への対応の二つを挙げた。上限

規制対応では「見方を変えれば業界が大きく変わるチャンス」との考えを示した。「地域建設業ならではの働き方改革がどう進んでいるのかを検証し、共有していきたい」と国交省との議論に期待を寄せた。写真。

国交省の岩崎福久関東地方整備局長は自然災害の頻発化に対応するため、「地域の守り手である建設業界と力を合わせて、業界を取

り巻くさまざまな課題に対応しなくてはいけない」と指摘。「建設業を魅力的で持続可能な産業にするために、課題解決へ(官民)双方で知恵を出し合うことが大事だ」と建設業界との議論に意欲を示した。

がらないよう訴えた。群馬建設業設計労務単価の見直しを求めると同時に、賃金アップを下請にまで行き渡らせるため、繁忙期や閑散期といった市況に応じた柔軟な単価設定や建設キャリアアップシステム(CCUS)のレベルに応じた単価設定などを提案した。

埼玉県建設業協会(小川貢三郎会長)は外国人技能労働者の増加に対応した措置を要望。技能検定での通訳の帯同など、外国人の受験を想定して試験制度を見直すよう求めた。栃木県建設業協会(谷黒克守会長)は建設現場の熱中症対策として、実態に即した工期設定や歩掛りの改定を提案。山梨県建設業協会(浅野正一会長)は建設現場の生産性向上に向け、ICT建機などの導入費用の負担を呼び掛けた。

公共工事設計労務単価の見直しでは、茨城県建設業協会(石津健光会長)が週休2日の導入によって建設業就業者の所得減少につな

全建ブロック会議 関東甲信越地区 労務単価設定の改善要望

担い手不足 外国人材に配慮した仕組みに

東京都内で8日開かれた全国建設業協会（全建、今井雅則会長）関東甲信越地方ブロック会議で、10都県の建設業協会と国土交通省が地域建設業が直面する諸課題を巡って活発に議論した。写真。協会からは資機材価格の高騰を踏まえた事業量確保、公共工事設計労務単価に関する調査の柔軟化などを要望した。担い手不足への対応では増加する外国人材に配慮した仕組み・制度の構築を求めた。

設計労務単価を巡っては、群馬県建設業協会が年

に1回の公共事業労務費調査では労務費が正確に反映できないと指摘。調査の柔軟化とともに、政策的な設計労務単価の設定を要請した。さらに建設キャリアアップシステム（CCUS）と連動した単価設定などを求めた。

6月成立の改正建設業法では受発注者間で価格転嫁の協議を円滑化する新たなルールを設けた。受注者が注文者に資材高騰などの「恐れ（リスク）情報」を事前通知する仕組み。通知する具体的な対象は今後、省令で定めるが、新潟県建設業協会は省令制定前に十

分な協議や意見交換を要望した。

担い手確保策の一つとして外国人材も議題に挙がった。埼玉県建設業協会は技能検定や資格試験で通訳の付き添いを可能にしたり、外国語による筆記導入を導入したりするなど、外国人材に配慮した制度改正を要請。国土交通省は建設技能人材機構（JAC）とも連携し対応していくと応じた。

新技術を活用した生産性向上を巡っては、山梨県建設業協会が発注時の工法選定でコストだけでなく、省人化や現場の効率化など現場工数も比較要素に加えるよう提案。ICT施工の関連技術を扱う技術者育成のため適切なインセンティブの導入を求めた。国土交通省の森下博之官房参事官（イノベーション）は「価格以外の評価を取り入れる新たな手法を確立し、現場に入っていけるよう考えている」と前向きな姿勢を見せた。



全建

課題解決へ意見交換 関東甲信越ブロック会議



青柳群馬県会 長

全国建設業協会(全建、今井雅則会長)、都道府県建設業協会と国土交通省による2024年度地域懇談会・ブロック会議の初回となる関東甲信越ブロック会議が8日、都内の経団連会館で開催された。地域建設業の経営環境の整備や時間外労働時間の削減など、地域建設業の課題解決を目指し、意見交換が行われた。同会議は、29日の北陸地

域まで全国で開かれる。関東甲信越ブロック会議を主催する関東甲信越地方建設業協会会長の青柳剛会長(群馬県建設業協会長)が議長を務め、開会に当たり「地域建設業の課題は大きく分けて2つある。1つは災害に

対する備えを官民一体とならなければならない。もう1つは時間外労働の上限規制対応で、業界が大きく変化するチャンスとしてきた。建設業の課題は人材確保と生産性向上、そして災害対応組織力の強化と労働時間と働き方の問

題が加わる。関東甲信越ブロックは、本省に一番近いブロックとして、タイムリーで踏み込んだ意見交換会としたい」と意気込みを語った。国交省の不動産・建設経済局の平田研局長は「持続性のある建設業を

作っていくゴールは一緒だと認識している。最近の建設業は担い手の確保が重要な課題。制度的な対応としては、第3次担い手3法が成立した。建設業の諸課題への取り組みが盛り込まれている。これから運用の検討を進めていくため、皆さ

んからも意見を頂戴したい。予算編成についても選挙を挟み、非常に重要な時期となる。建設業が新4Kを目指すため、業界の皆さまと一丸となって取り組んでいきたい」と方針を説明した。各協会から予算や国土強靱化などについて国交省へ要望、意見交換が行われた。今井会長は「地域建設業が直面する諸課題について、官民が問題意識を共有し、双方が解決に向けた具体的な取り組みを進めていくという趣旨で開催しており、全建としても大変重要な会議と位置付けている。地域建設業が『地域の守り手』として安定した経営基盤を築いていくためには、社会資本整備を着実に進め

ていくことが不可欠。時間外労働上限規制への適応のため、全建は発注者の理解を得ながら適正な工期の下で働き方改革が進められるよう、業界一丸となって取り組んでい

る。若者から憧れられる魅力ある地域建設業を目指すため、忌憚のない議論をいただき、非常に有益な会議となった」と総括した。

会議における各協会からの要望は次の通り。
◇埼玉県 建設人材の確保
◇群馬県 設計労務単価の設定
◇栃木県 「地球沸騰化」による熱中症対策
◇茨城県 働き方改革の推進
◇山梨県 「生産性向上」に向けた取り組み
◇千葉県 国庫補助事業における適正な工期確保
◇神奈川県 公共工事標準請負契約約款の見直し
◇新潟県 建設業法改正に伴う工期等に影響を及ぼす事象に関する情報の通知等
◇長野県 公共事業予算の持続的・安定的な確保と大規模災害に備えた防災・減災、国土強靱化対策の推進

防災対策など要望

関東甲信越地方
建設業協会会長



あいさつする青柳会長

関東甲信越地方建設業協会会長（会長・青柳剛県建設業協会会長）は8日、東京都千代田区の経団連会館でブロック会議を開いた。建設業を取り巻く環境や課題について国土交通省幹部らと意見交換。大規模災害に備えた防災・減災対策や働き方改革の推進など9項目を要望した。

「地域の建設業の災害に対する備え、災害対応組織力を地域ごとに総点検し、官民一体になって強化していかなければならない」とあいさつした。

9県の建設業協会が9項目の要望についてそれぞれ説明し、国交省側が取り組み状況や見解を示した。本県協会は、設計労務単価の引き上げが必要などと求めた。

（米原守）

青柳会長は元日の能登半島地震と大雨災害を踏まえ